

[illegible]

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

1278

21-70

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2 (2)監事の現員 2 (3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
宮本聖三	無職 R3.6.28 ~ R5.6	2 無 6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和4年6月28日 3
高橋親衛	無職 R3.6.28 ~ R5.6	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和4年6月28日 3
	~		
	~		
	~		
	~		
	~		
	~		
	~		
	~		
	~		
	~		

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
常勤換算数		0.0	常勤換算数		0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	60	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	36
常勤換算数		0.0	常勤換算数		25.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月28日	6	2	2	0	役員の選任・令和2年度決算・監事監査報告・事業報告・理事長職務執行報告
令和3年11月8日	7	2	1	0	第一次補正予算案・理事長職務執行報告
令和4年3月31日	7	2	2	0	給与規定の変更・理事長専決を超える契約・第2次補正予算案・令和4年度事業計画案・予算案・理事長職務執行状況報告

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年6月11日	5	2	令和2年度事業報告・決算・監事監査報告・役員・評議員、評議員選任委員の選定・評議員会の開催日程・現況報告
			24/78

25/78

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

(1)監事監査を実施した監事の氏名

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is no handwriting or other markings on the paper.

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●●）	無し
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無